

貸出(単体)

■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	1,400,406	1,371,791
	証書貸付	39,236,487	37,574,752
	当座貸越	8,087,295	8,029,009
	割引手形	130,786	123,431
	計	48,854,975	47,098,984
国際業務部門	手形貸付	399,331	522,453
	証書貸付	8,046,152	9,319,361
	当座貸越	91,984	108,091
	割引手形	—	—
	計	8,537,468	9,949,906
合計		57,392,444	57,048,890

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	手形貸付	1,445,714	1,348,074
	証書貸付	38,214,724	37,468,364
	当座貸越	8,064,442	7,902,801
	割引手形	134,902	126,429
	計	47,859,784	46,845,669
国際業務部門	手形貸付	420,600	481,159
	証書貸付	7,889,121	8,485,349
	当座貸越	102,206	105,294
	割引手形	—	—
	計	8,411,928	9,071,802
合計		56,271,712	55,917,472

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,300,828	37.1%	20,772,732	36.4%
運転資金	36,091,615	62.9	36,276,158	63.6
合計	57,392,444	100.0	57,048,890	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
有価証券	519,481	460,306
債権	975,652	975,460
商品	—	—
不動産	6,837,450	6,670,467
その他	648,398	778,457
計	8,980,983	8,884,691
保証	20,914,949	19,884,948
信用	27,496,511	28,279,251
合計	57,392,444	57,048,890

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	
1年以下	貸出金	11,105,929	11,094,230
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	9,367,836	8,604,727
	うち変動金利	7,329,159	6,781,430
	うち固定金利	2,038,677	1,823,297
3年超 5年以下	貸出金	7,271,919	7,058,734
	うち変動金利	5,486,187	5,661,918
	うち固定金利	1,785,732	1,396,815
5年超 7年以下	貸出金	2,450,630	2,971,656
	うち変動金利	2,013,584	2,533,064
	うち固定金利	437,046	438,591
7年超	貸出金	19,016,847	19,182,441
	うち変動金利	18,023,935	18,221,555
	うち固定金利	992,911	960,885
期間の定めのないもの	貸出金	8,179,279	8,137,100
	うち変動金利	8,179,279	8,137,100
	うち固定金利	—	—
合計	57,392,444	57,048,890	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,056,497	12.0%	5,942,230	12.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	117,398	0.2	120,251	0.2
	建設業	842,617	1.7	759,821	1.6
	運輸、情報通信、公益事業	3,048,258	6.0	3,668,987	7.5
	卸売・小売業	3,902,705	7.7	3,723,504	7.6
	金融・保険業	5,759,083	11.4	5,649,690	11.6
	不動産業、物品賃貸業	6,552,915	13.0	6,210,474	12.7
	各種サービス業	3,619,545	7.2	3,301,798	6.7
	地方公共団体	1,041,730	2.0	989,795	2.0
	その他	19,575,467	38.8	18,522,102	37.9
合計	50,516,218	100.0	48,888,655	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	26,588	0.4	31,569	0.4
	金融機関	507,889	7.4	602,956	7.4
	商工業	5,849,983	85.1	6,942,166	85.1
	その他	491,763	7.1	583,541	7.1
合計	6,876,225	100.0	8,160,235	100.0	
総合計	57,392,444	—	57,048,890	—	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
総貸出金残高(A)	50,516,218	48,888,655
中小企業等貸出金残高(B)	33,908,478	32,963,434
(B) / (A)	67.1	67.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
消費者ローン残高	15,360,685	15,192,333
住宅ローン残高	14,472,781	14,320,188
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,050,254	11,076,194
その他ローン残高	887,903	872,144

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■ 貸倒引当金明細表

平成22年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,596) 491,054	490,778	—	*491,054	490,778	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,664) 260,678	256,096	28,351	*232,327	256,096	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	184	190	—	* 184	190	*洗替による取崩額
計	(6,261) 751,917	747,064	28,351	723,566	747,064	
部分直接償却(直接減額)実施額	(2,455) 475,586				477,022	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成23年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,855) 478,460	426,005	—	*478,460	426,005	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,490) 226,444	243,984	23,042	*203,402	243,984	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	272	168	—	* 272	168	*洗替による取崩額
計	(6,345) 705,177	670,158	23,042	682,134	670,158	
部分直接償却(直接減額)実施額	(1,567) 494,638				415,414	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	22,851	11,910

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
ウクライナ	355	999
アイスランド	1,046	537
パキスタン	57	67
アルゼンチン	5	6
合計	1,464	1,611
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	4カ国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
破綻先債権①	116,253	69,878	90,171
延滞債権②	994,471	991,672	958,729
3カ月以上延滞債権③	29,642	17,383	14,226
貸出条件緩和債権④	305,648	432,873	466,459
合計	1,446,014	1,511,806	1,529,587
部分直接償却(直接減額)実施額	710,911	645,439	716,192

単体

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
破綻先債権①	82,128	51,271	65,802
延滞債権②	743,894	754,542	721,792
3カ月以上延滞債権③	11,564	14,892	12,327
貸出条件緩和債権④	176,201	251,267	290,682
合計	1,013,788	1,071,973	1,090,605
部分直接償却(直接減額)実施額	411,356	358,564	426,203

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	178,605	126,276	138,433
危険債権②	676,277	718,476	684,826
要管理債権③	187,766	266,159	303,010
(小計)	(1,042,648)	(1,110,912)	(1,126,269)
正常債権④	62,898,942	62,973,986	61,025,837
合計	63,941,591	64,084,899	62,152,106
部分直接償却(直接減額)実施額	477,022	415,414	496,205

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権